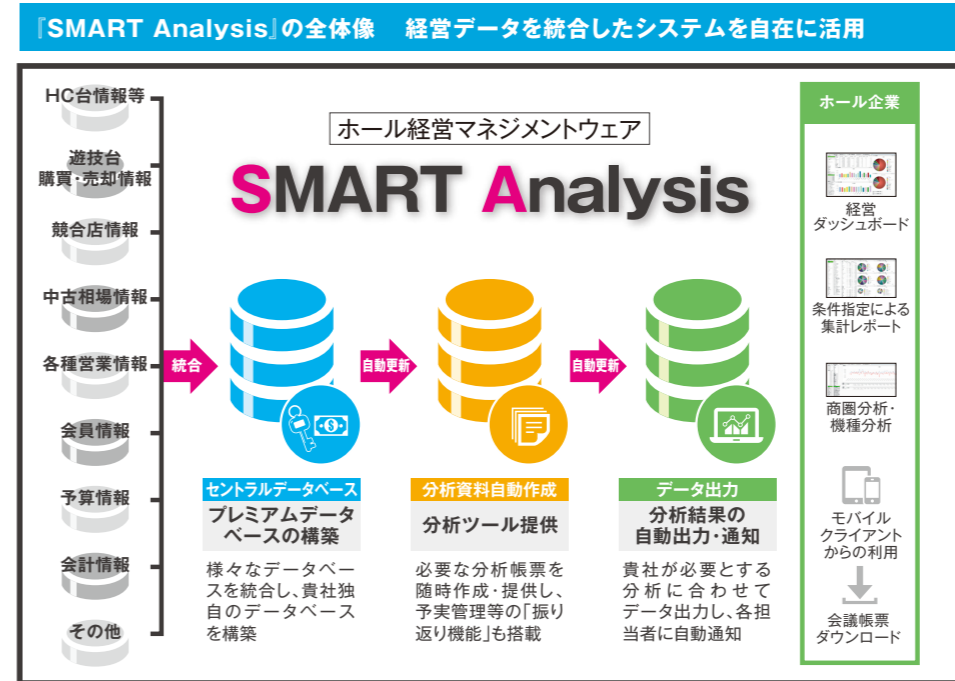


ホール業界のDX化を『SMART Analysis』が全面サポート  
**革新的業務効率化のためにはDX対応が必要不可欠**  
 多忙を極める日々の業務を抜本的に見直すためにはDX化が不可欠。そのカギとなるツールが、情報戦を優位に導く「スマートアプリケーション」の『SMART Analysis』だ。



「SMART Analysis」で自動収集された様々なデータを統合。オリジナル分析、最新分析手法の即時検証を実現する。

いまこそ、超業務効率化の検討を

新型コロナウイルスの感染拡大で消費行動が大きく変わるなか、デジタルトランスフォーメーション（DX）の巧拙が明暗を分けており、後れを取る企業の淘汰は進んでいる。経済産業省によるDXの定義は、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とされている。

現在パチンコホール業界を取り巻く環境は過渡期であり、遊技機においては、旧規則機の新規則機への移行やスマート遊技機への対応、遊技機コストの増加対応。業界環境においては、電気代高騰、新紙幣への対応、働き方改革、採用難、雇用維持対策。ギャップ依存症対策への対応など、さまざまな要因への対応が必要不可欠な状況だ。

このような状況下でDXの積極的な推進による課題解決の実施がますます求められている。

しかし、一口にDX推進といっても、今もなお、何から手をつけていいのか分からないというホール関係者は決して少なくない。また、そのパ



株式会社スマートアプリケーション 森拓也 代表取締役

トナー選びに迷っているホールも多いだろう。

全国約1300ホールの導入実績を有する経営管理システム「SMART Analysis」を展開する株式会社スマートアプリケーションの森拓也社長は、省力化のポイントとして、「AI、ビッグデータ活用、RPA等のIT技術は著しく進化しています。従来の業務を従来の思考の延長で考えるのではなく、最新のITトレンドをもとにあらためて棚卸しすることが必要なのではないでしょうか。従来人力で実施し

ていた業務について自動化できる要素は多く、今こそ人間の業務の棚卸を実施する良い機会であると考えます。また、導入するシステムに最新のIT機能が組み込まれていることが重要だ」と指摘。続けて、「システム導入の結果、人材

難の中で人の手を介す必要がある業務とそうでないものを区別し、現場はデータ活用やホスピタリティの向上やクレームレス業務等お客様にとって居心地の良い環境を提供するという本来あるべき業務に人的資源を最大化するための

業務見直しが可能になります」という。

今あるべきDX活用とは

全社業務を抜本的に見直す一つの要素に日々の入替や調

整の判断業務の合理化がある。戦略策定に不可欠な情報収集や分析といった業務を、一気に自動化するツールとして、多くの企業に選択されているのが、『SMART Analysis』だ。経営判断や営業判断のための標準機能を幅広く有しているだけでなく、ホールの要望に応じて、カスタマイズできる点が強みで、業務効率化をどのように進めればよいか悩んでいるホールにとって、自社の運用に合せ段階的に業務効率化を図っていくことが可能だ。

機能面では、用途や様式の異なる膨大なデータを自動的に統合、蓄積し、それらデータを独自開発した変換エンジンによって二元化。これまで、人の手を介して行ってきた情報収集業務を全自動化する。

森社長は、「端的に言えば、経営戦略策定に必要なデータを、自動収集し、経営判断のためのアウトプットも自動化するシステムです。提供するシステムにAI、RPA、ビッ

グデータ活用が組み込まれており、人が作業してきた業務を、自動化する機能をホール別のニーズに合せ対応します。収集されるのは、自社の営業戦略データや会計データ、エリアの競合店動向やプレイヤー志向など、営業に資する多種多様なデータです。」

さらに今では、データの自動発信機能も加わっている。

これは、『SMART Analysis』の分析結果を、必要とする人に対し、自動告知するというもの。システムを起動し閲覧する従来のシステムでは業務効率化は不完全なため、必要な情報が必要な人に対し自動的に配信されることで超業務効率化が実現されることになる。

情報戦を優位に展開する事と同時に、省力化で本来業務に力を注ぐことを可能にする

『SMART Analysis』。変化の時代に他社よりも優位に差別化戦略を実施するうえで、欠かせないツールになっているといえそう。

撤去台や力を注いでいく育成機などの選定も、システムが自動的に判定、提案する。今までは経験則などに頼っていたこれらの業務も、自動的に最適解が導き出される。商圏内での適正な粗利水準といった数値も自動で検証される。